

TSE:9531

2026年度（2027年3月期） 第2四半期決算説明会

2026年10月29日

Copyright © TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.



目次

1 エグゼクティブ サマリー

- 1-1 ハイライト
- 1-2 2026年度ROE8%目標達成に向けた進捗
- 1-3 3つの利益成長ドライバー 利益進捗

2 決算概要

- 2-1 決算概要
- 2-2 連結貸借対照表
- 2-3 キャッシュアロケーション
- 2-4 セグメント別ROIC

3 セグメント概況

- 3-1 セグメント概況

4 補足資料

- 4-1 実績 対 前年同期
- 4-2 見通し 対 前回見通し／対 前年度
- 4-3 原油価格・為替レート変動の粗利影響感度（都市ガス）
- 4-4 原油価格・為替レート
- 4-5 タイムラグ差損益（都市ガス）
- 4-6 参考

<見通しに関する注意事項>

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替相場、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。

1

エグゼクティブサマリー

【1-1 ハイライト】

実績

前年同期比では増収減益

セグメント利益・当期純利益ともに前回見通しを上回る進捗

- 2Q決算は国内エネルギー事業において大幅なマイナスのタイムラグ影響があったものの、調達優位性発揮、トレーディングや北米シェール事業が寄与し、セグメント利益ベースでは**対前年同期比130億円増の1,059億円**で着地
- 北米火力発電事業の持分株式・政策保有株式・不動産の売却、一部国内再生エネルギーの資産効率改善を進め、**334億円の特別利益**を計上

見通し

セグメント利益は下振れるも、当期純利益は上方修正

- 中東情勢の先行き不透明感や足元の資源エネルギー価格動向を反映し、下期の想定油価を**従来の\$70/bblから\$100/bblに修正**（詳細はP33）
- セグメント利益は、主に電源調達環境悪化による電力事業の下方修正等を反映し、対前回見通し**168億円減の1,782億円**を見込む。引き続き需給両面でのリスク低減策を講じていく
- 前述特別利益が寄与し、当期純利益は**30億円増の1,400億円**を見込む

セグメント利益	
変更前	1,950億円
変更後	1,782億円
当期純利益	
変更前	1,370億円
変更後	1,400億円

第2四半期実績につきまして、セグメント利益は1,059億円、当期純利益は990億円となりました。資源価格の上昇など、事業環境の変化はありますが、全体として順調に進捗していると評価しています。通期の当期純利益見通しにつきましては、従来予想から増益の、1,400億円としております。

今回の決算を踏まえ、中期経営計画で進めている取り組みの成果と、今後の課題をどのように捉えているのかについて、私の認識をお話しします。

まず、これまで強化してきた「顧客基盤」、「エネルギーアセット」といった事業基盤、そして「オペレーション能力」といった強みが、変化する事業環境の中でも着実に機能していると認識しています。

ガス事業では、資源価格の上昇に伴うマイナスのタイムラグ影響が生じる一方で、長期契約を中心とするLNG調達ポートフォリオの強みを生かした調達優位性や、トレーディングの拡大が収益に貢献しています。

また、海外事業では、北米シェールガス事業において、事業に精通する現地の経営陣によるオペレーションと適切なヘッジにより、安定的な収益を獲得しています。上期の好調な生産状況を踏まえ、セグメント利益の通期見通しについても上方修正しています。

このように、LNG長期契約を含むエネルギーアセットの強みを生かし、市場変動に伴うリスクを収益機会につなげるトレーディング能力や、海外事業におけるオペレーション能力の強化など、これまで進めてきた取り組みが着実に成果につながっています。

一方で、事業環境の変化に対して、対応を一層強化すべき課題として認識しているのが電力事業です。

これまで当社は、他社に先駆けて、様々な市況下でも競争力を維持できるよう、自社火力発電所を保有する方針のもと、事業を進めてまいりました。ただ、現時点では、需要のピーク期を中心に、需要規模に対して自社電源だけでは供給力が不足するショートポジションにあり、一定程度は市場を含む外部からの調達を行っています。現在のように市場価格が高い局面では、想定以上に電源調達費用が増加し、収益の下押し要因となっています。現在建設を進めている千葉袖ヶ浦パワーは、2029年度以降、順次稼働する予定ですが、それまでの間、調達・販売両面でのリスクマネジメントを強化し、リスク・リターンを改善していくことが重要であると考えています。そのうえで、小売のお客さま基盤を着実に拡大し、将来の収益につながる良好なストックを形成するとともに、市場連動型料金の拡大といった料金メニューの工夫や、先物市場の活用などを通じて、市場価格変動に伴うリスクの低減に取り組んでまいります。足元の収益変動への対応と、将来の電源ポートフォリオの強化を両立させ、電力事業の中長期的な成長を実現していく考えです。

次に、中期経営計画における成長の柱の一つであるソリューション事業については、将来の収益拡大に向けた基盤づくりを着実に進めています。

B to C領域においては、収益性の向上を図りながら、既存のお客さま基盤を生かしLTV（ライフタイムバリュー）を向上させるべくクロスセルを進めるとともにWEBでの獲得など顧客基盤も拡大しています。

B to B領域において、データセンターの電力安定供給と早期立ち上げに貢献する「データセンターソリューション」の実現に向け、お客さまへの提案活動を積極的に展開し、導入事例も出てきています。加えて、パートナー企業との業務提携や協業も、プレスリリースでご案内した通り順次具体化しております。また中東問題を受けて策定された政府のPOWER GX等の支援策もあり、今後、天然ガスへの燃料転換やコージェネレーションについても拡大が見込まれています。稼働までのタイムラグなどもあるため現時点では利益への貢献は限定的ですが、今後は具体的な収益につなげ、ソリューション事業を新たな成長の柱として育てていくことが重要だと考えています。

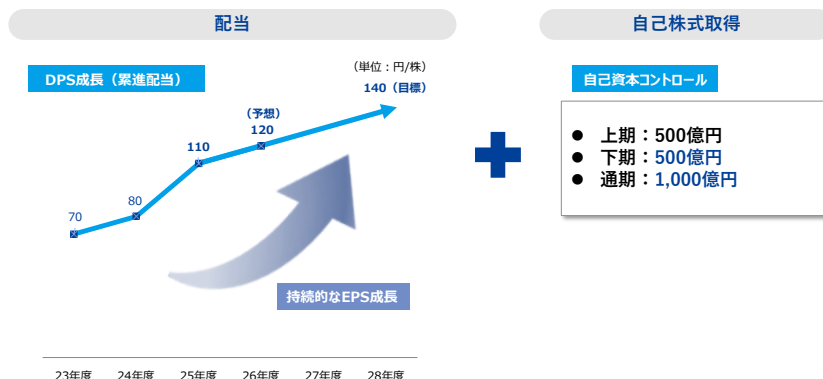
このように、中計の方向性のもと、既存事業の強みを生かした稼ぐ力の向上を図るとともに、電力事業のリスクへの対応やソリューション事業の収益化といった課題にも取り組み、中計目標の達成に向けて着実に前進してまいります。

【1-1 ハイライト】

株主還元

2026年度ROE8%に向け、追加で500億円の自己株式取得を実施

- 配当予想は、累進配当の方針に基づく120円/株にて据え置き
- 修正後の2026年度見通しや純資産額想定等を勘案し、2026年度 ROE8%へ向けた自己資本コントロールとして下期に500億円を上限とした自己株式取得を実施



中計で掲げた株主還元方針にもとづき、今回、下期に500億円の自己株取得を行うことを決定いたしました。

当社は、今年度のROE8%、中計最終年度である2028年度のROE9%を最重要指標と位置付けています。その実現に向けて、事業成長による利益の拡大に加え、資産・資本効率性を高めていくことが重要だと考えています。今回、特別利益に計上した米国火力発電事業の持分売却や政策保有株式の売却なども、この一環として実行したものです。そして今回の自己株取得は、利益見通しや足元の自己資本レベルを踏まえ、ROE目標の達成に向けた機動的な資本政策として実施するものです。

一方で、中長期的な成長に向けた投資機会をしっかりとらえていくことも、企業価値向上のためには欠かせないと考えています。引き続き、稼ぐ力の向上と厳選した成長投資を進めるとともに、資本効率の向上にも取り組み、ROE目標の達成と持続的な企業価値向上を図ってまいります。

地政学リスクをはじめとする足元の事業環境の先行きは引き続き不透明ですが、こうした環境変化の中でも、これまで培ってきた当社の強みを発揮するとともに、リスクへの対応を着実に進めます。

そして、中計の達成に向けて、既存事業の収益力強化と将来の成長に向けた取り組みを進め、持続的な企業価値向上を実現していきます。今後も株主・投資家の皆さまとの建設的な対話を大切にしながら、経営の質を一層高めてまいります。

皆様におかれましては引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

【1-2 2026年度ROE8%目標達成に向けた進捗】

2025年度 実績

ROE
13.2%

当期純利益
2,268億円
セグメント利益
2,011億円

D/Eレシオ
0.74

総資産
38,922億円

有利子負債
12,772億円

自己資本
(期央値)
17,174億円
(17,214億円)

- ・前年度の為調取崩益680億円の剥落もあり当期純利益は減益
- ・本業ベース（セグメント利益）でも、主にタイムラグ影響により、エネルギー・ソリューションで大幅な減益。海外・都市ビジネスは増益も補いきれず、連結全体でも減益

- ・資本効率を意識した経営のもと、資産入替や負債活用で生み出した資金を、成長領域への投資と株主還元の双方に配分
- ・これまでに、保有不動産の売却の他、東京ガスリース・一部再エネ子会社・米国火力発電事業の持分譲渡を実施

総資産

□事業ポートフォリオ管理

- ・投資 4,777億円
- ・資産/事業売却等 820億円

自己資本

□EPS成長に合わせた増配：

2025年度 110円/株
2026年度 120円/株（予想）

□自己資本コントロールのための自己株式取得：

上期 500億円、下期 500億円

CF

営業CF^{※1} 4,030億円
投資CF (回収分控除後) ▲3,957億円
FCF 73億円

2026年度 見通し

ROE
8.2%

当期純利益
1,400億円
セグメント利益
1,782億円

D/Eレシオ
0.85

総資産
39,980億円

有利子負債
14,540億円

自己資本
(期央値)
17,010億円
(17,092億円)

※1 親会社株主に帰属する当期純利益＋減価償却費で算定

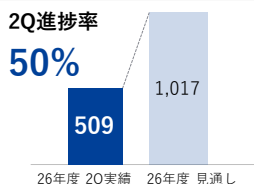
【1-3 3つの利益成長ドライバー 利益進捗】

(単位：億円)

エネルギー (ガス・電力・ネットワーク)

- 2Q実績：ガス事業では調達優位性を発揮。電力事業では順調に小売件数が拡大するも市況高騰による調達コスト増を踏まえ需給両面でのリスクコントロールを徹底。
トレーディング取扱量は着実に増加
- 年度内に26年10月からのガス料金適正化による収益構造の改善を見込む

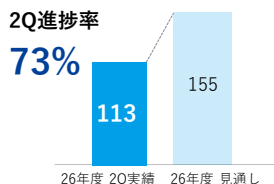
26年度2Q実績 (タイムラグ 影響除き)	509 (1,226)
26年度見通し (タイムラグ 影響除き)	1,017 (1,975)
28年度目標	1,090



ソリューション

- 2Q実績：BtoC領域の一部サービスの価格適正化等により利益率改善が進捗

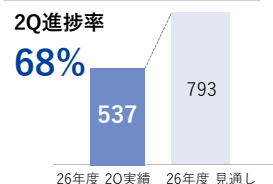
26年度2Q実績	113
26年度見通し	155
28年度目標	280



海外

- 2Q実績：北米シェールガス事業における新規井戸の開発が順調に進捗するとともに生産効率の向上も着実に進展

26年度2Q実績	537
26年度見通し	793
28年度目標※	790



2

決算概要

【2-1 決算概要】2026年度第2四半期実績 サマリー

詳細はP.25

- 2026年度第2四半期実績は、前年同期比増収減益。
- セグメント利益は「エネルギー・ソリューション」でガス・電力のタイムラグ影響による減益があったものの、「海外」での北米シェールガス事業における販売単価の上昇影響および生産効率向上等に伴う増益が上回り、前年同期比130億円の増益。
- 特別損益において、当期は北米ガス火力発電等の投資有価証券売却益や不動産売却による固定資産売却益を計上した一方で、前年度の為替換算調整勘定取崩益が剥落したことで、当期純利益は306億円の減益。

(単位：億円)

	2026年度 2Q実績	2025年度 2Q実績	増減	主な増減要因
売上高	13,758	13,475	283	
営業利益	1,032	952	80	
セグメント利益（営業利益＋持分法損益）	1,059	929	130	
エネルギー・ソリューション	770	999	▲229	ガス・電力のタイムラグ影響に伴う粗利減、JEPX価格上昇による電源調達コスト増による利益減、夏場の低気温に伴う電力販売量減等
ネットワーク	▲142	▲174	32	受注工事収益増等
海外	537	234	303	北米シェールガス事業の2026年1月下旬の豪波に伴う販売単価上昇、新規井戸の順調な生産、生産効率向上による利益増等
都市ビジネス	89	58	31	ホテル通年営業による利益増 [前年度：リノベーションに伴う休業(～25年度12月)] 等
経常利益	1,079	862	217	
特別損益	334	845	▲511	(当期) 投資有価証券売却益 309、固定資産売却益 25 (前期) 東京ガスオーストラリア社の解散決議に伴う為替換算調整勘定取崩益 680、固定資産売却益 117、投資有価証券売却益 48
親会社株主に帰属する当期純利益	990	1,296	▲306	

第2四半期の業績は「増収減益」となりました。
売上高は＋283億円増の1兆3,758億円、セグメント利益は
＋130億円増の1,059億円となりました。

「エネルギー・ソリューション」セグメントでは、LNGの調達優位性を発揮した一方で、ガス・電力のタイムラグ影響に伴う単価減、電力における電源調達の費用増、ガスにおける主に夏場の低気温影響による業務用の販売量減により、▲229億円減となる770億円となりました。

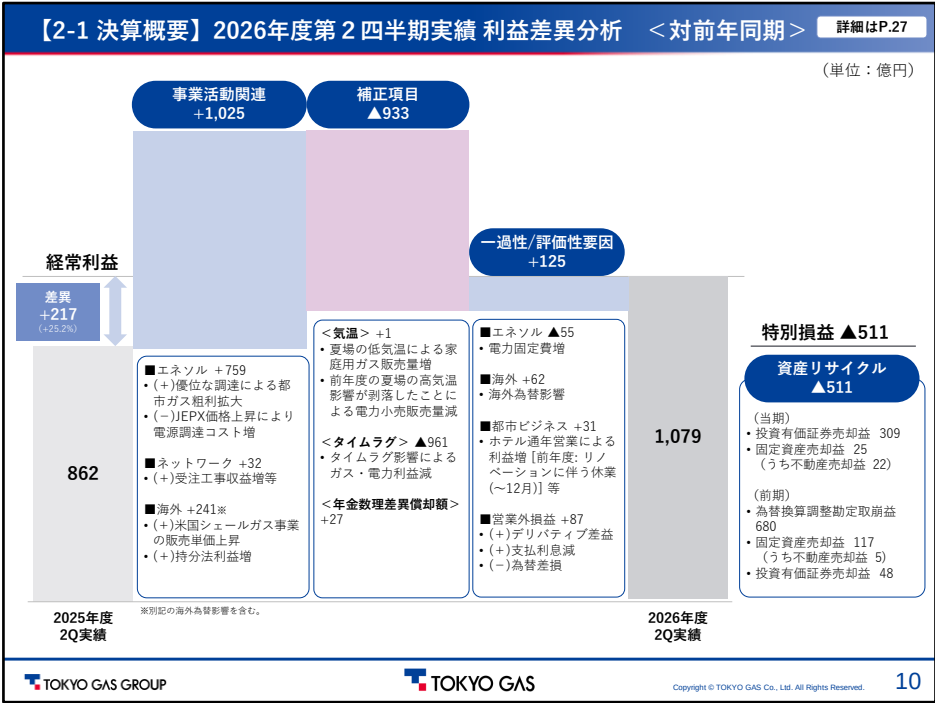
「ネットワーク」セグメントは受注工事落成件数増加により、＋32億円増の▲142億円の赤字となりました。

「海外」セグメントは北米シェールガス事業の市場価格上昇に伴う販売単価上昇により＋303億円増の537億円となりました。

「都市ビジネス」セグメントは、ホテル事業において、前年度にリノベーションのため休業していたパークハイアット東京が通年営業となったことにより＋31億円増の89億円となりました。

特別損益は、昨年度は東京ガスオーストラリア社の解散決議に伴う特別利益の計上がありましたが、今年度は北米ガス火力発電事業の持分譲渡および政策保有株式の売却による投資有価証券売却益や、不動産の売却による固定資産売却益を計上し、334億円となりました。

これにより親会社株主に帰属する当期純利益は、▲306億円減の990億円となりました。



利益の増減を要因別にお示ししております。

【2-1 決算概要】2026年度見通し

詳細はP.33

- ・ 油価（JCC）は、足元の中東情勢を踏まえ、下期の見通しを\$70/bblから\$100/bblに修正。
- ・ 調達優位性を織り込んだ一方で、資源エネルギー価格の高水準が継続することにより前回見通しで下期に織り込んでいたタイムラグ差損の解消・差益が剥落。また、電力事業における電源調達コストの高騰や、夏場の低気温による需要減等の外部環境影響を織り込み、「エネルギー・ソリューション」は対前回見通しで242億円の減益。
- ・ 「海外」は北米シェールガス事業において順調な生産を反映し、対前回見通し24億円の増益。「都市ビジネス」は販売収入が前回見通しを上回ったことを踏まえ36億円の増益。
- ・ 当期純利益は、前回見通しに未反映の米国火力発電事業の持分売却等による特別利益の増により、対前回見通し30億円増の1,400億円を見込む。

（単位：億円）

	2026年度 見通し	前回見通し (7/30)	増減	2025年度 実績	増減
売上高	31,940	29,470	2,470	28,347	3,593
営業利益	1,740	1,860	▲120	1,976	▲236
セグメント利益（営業利益＋持分法損益）	1,782	1,950	▲168	2,011	▲229
エネルギー・ソリューション	1,160	1,402	▲242	1,502	▲342
ネットワーク	12	12	0	41	▲29
海外	793	769	24	738	55
都市ビジネス	216	180	36	97	119
経常利益	1,600	1,730	▲130	1,937	▲337
特別損益	385	171	214	954	▲569
親会社株主に帰属する当期純利益	1,400	1,370	30	2,268	▲868

TOKYO GAS GROUP

TOKYO GAS

Copyright © TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

11

前提となる経済フレームを、足元の資源エネルギー価格の上昇を踏まえ、前回見通しから変更しました。下期の原油価格を1バレル当たり70ドルから平均100ドルと想定し、見通しを策定しております。

セグメント利益は、対前回▲168億円減の1,782億円と見通しております。

「エネルギー・ソリューション」セグメントのうち、ガスにおいて調達優位性による粗利増やトレーディング利益の拡大を見込むものの、ガス・電力において、前回見通しで下期に織り込んでいたタイムラグ差損の解消及び差益の剥落や、電力のJEPX価格が高騰したことによる調達単価増により、▲242億円減の1,160億と見通しております。

「海外」セグメントでは、上期実績における北米シェールガス事業の順調な生産を反映し、+24億円増の793億円を見通しております。

「都市ビジネス」セグメントは、不動産販売収入の増加を見込み、+36億円増となる216億円を見込んでおります。

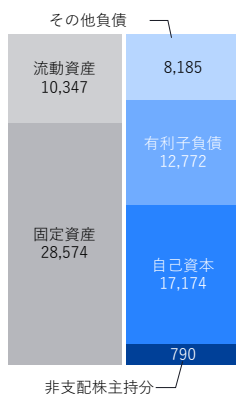
特別損益は上期に計上した北米火力事業の持分売却や、政策保有株の売却などを反映し、+214億円増の385億円、親会社株主に帰属する当期純利益は+30億円増となる1,400億円を見込んでおります。

【2-2 連結貸借対照表】

2026年3月末

(単位: 億円)

総資産: 38,922



2027年3月末 (見通し)

(単位: 億円)

総資産: 39,980



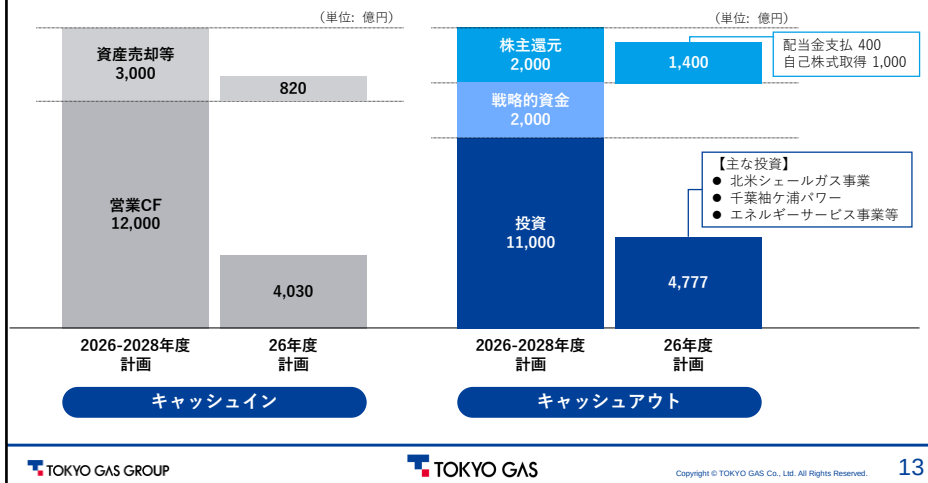
(単位: 億円)

増減	主な増減要因
総資産	1,058
自己資本	▲ 164 親会社株主に帰属する当期純利益 +1,400、配当金支払 ▲400、自己株式取得 ▲1,000 他

27年3月期末のBSをお示ししております。

【2-3 キャッシュアロケーション】

- ・ 投融資回収・資産売却によるキャッシュインを控除した投資合計は、中期経営計画にインライン水準の3,957億円（グロス投資は4,777億円）。
- ・ 北米シェールガス事業、千葉袖ヶ浦パワーなどをはじめ利益成長、資産効率向上、安定的収益基盤の維持に必要な投資の厳選と、資産の入替を実行。
- ・ 引き続き、厳正な投資規律のもと、成長投資機会の探索に注力していく。



中計期間のキャッシュアロケーションの進捗をお示ししております。

【2-4 セグメント別ROIC】

(単位：億円)

	26年度見通し		28年度計画		期間WACC
	投下資本	ROIC	投下資本	ROIC	
エネルギー（ガス・電力・ネットワーク）	14,049	5.2%	13,000	6.0%	3.0%
ソリューション	2,734	4.1%	4,100	5.0%	4.0%
海外 （下段括弧内は上流のみ）	8,066	9.1% (10.4%)	9,000	7.0% (9.0%)	8.0% (8.5%)
都市ビジネス （不動産売却益含む）	2,842	7.6%	3,100	8.0%	4.0%
全社	30,748	4.3%	30,200	5.0%	3.5%

3

セグメント概況

【3-1 セグメント概況】 エネルギー・ソリューション

- 26年度2Q実績(対25年度2Q)：ガスにおける調達優位性発揮の一方で、ガス・電力のタイムラグ影響に伴う粗利減、JEPX価格上昇による電力の電源調達コスト増、前年度6月以降の高気温影響の剥落による電力販売量減、発電所大規模修繕による固定費増等により、減益。
- 26年度見通し(対前回)：ガス器具販売が好調なソリューションで若干の増益を見込む一方、調達優位性を上回るタイムラグ差損増（ガス・電力において見込んでいた、上期分のタイムラグ差損の下期における解消・差益の剥落）、電力における電源調達コスト増・夏場低気温による需要減等により、下方修正。

(単位：億円)

		2026年度 2Q実績	2025年度 2Q実績	増減	%	2026年度 見通し	前回 見通し	増減	%	2025年度 実績	増減	%
売上高		11,890	11,960	▲ 70	▲ 0.6	27,810	25,394	2,416	9.5	24,861	2,949	11.9
	ガス	7,291	7,361	▲ 70	▲ 1.0	17,403	15,727	1,676	10.7	15,374	2,029	13.2
	電力	3,173	3,289	▲ 116	▲ 3.5	7,371	6,594	777	11.8	6,572	799	12.2
	ソリューション ※2	2,039	1,907	132	6.9	4,417	4,434	▲ 17	▲ 0.4	4,108	309	7.5
セグメント利益（営業利益＋持分法損益）		770	999	▲ 229	▲ 22.9	1,160	1,402	▲ 242	▲ 17.3	1,502	▲ 342	▲ 22.8
	ガス	737	704	33	4.7	1,202	1,099	103	9.4	870	332	38.1
	電力	▲ 86	183	▲ 269	—	▲ 197	158	▲ 355	—	449	▲ 646	—
	ソリューション ※2	113	107	6	5.3	155	145	10	6.9	171	▲ 16	▲ 9.9
減価償却費		—	—	—	—	※1 708	※1 708	0	0.0	668	40	6.0
セグメント資産		—	—	—	—	17,060	17,060	0	0.0	16,471	589	3.6
設備投資	合計	—	—	—	—	1,278	1,278	0	0.0	667	611	91.5
	ガス	—	—	—	—	339	339	0	0.0	217	122	56.1
	電力	—	—	—	—	504	504	0	0.0	174	330	189.2
	ソリューション ※2	—	—	—	—	434	434	0	0.0	275	159	57.7
投融資（回収含まず）	合計	—	—	—	—	260	326	▲ 66	▲ 20.2	104	156	149.4
	ガス	—	—	—	—	53	123	▲ 70	▲ 56.7	—	—	—
	電力	—	—	—	—	75	57	18	31.1	51	24	45.4
	ソリューション	—	—	—	—	131	145	▲ 14	▲ 9.6	—	—	—

※1 長期前払費用償却を含む

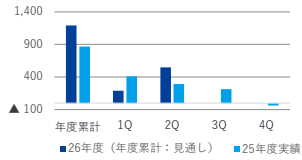
※2 「ガス」「電力」「ソリューション」の2025年度2Qおよび通期実績は26-28中計で示した事業内容に基づき組み換え再算定したものを開示

【3-1 セグメント概況】エネルギー・ソリューション

■セグメント利益推移

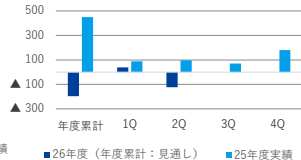
□ガス

(億円)



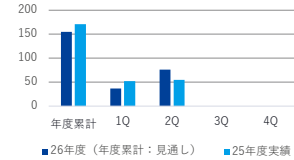
□電力

(億円)

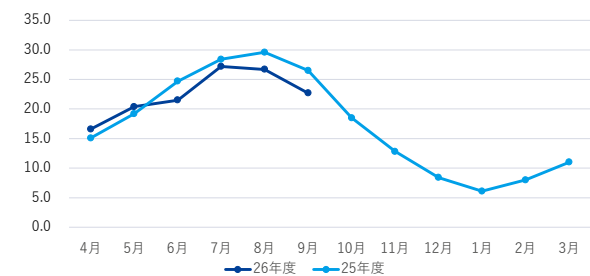


□ソリューション

(億円)



■気温



【3-1 セグメント概況】エネルギー・ソリューション（都市ガス販売量）

詳細はP.30, 39

- 26年度2Q実績(対25年度2Q)：夏場の低気温影響に伴う業務用需要減により、販売量減少。
- 26年度見通し(対前回)：発電専用需要等の増加を織り込み上方修正。

2026年度2Q実績

対前年同期
▲130百万m³ (▲2.5%)
うち気温影響
▲49百万m³ (▲1.0%)

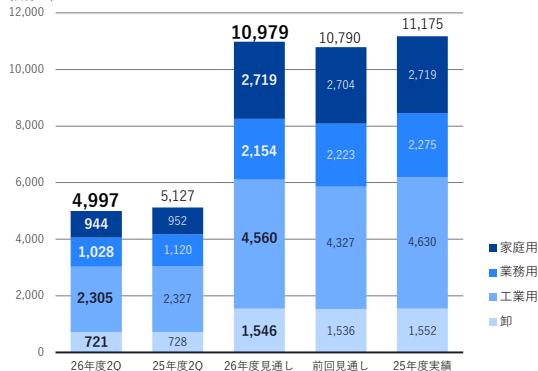
2026年度見通し

対前回見通し
+189百万m³ (+1.8%)
うち気温影響
▲29百万m³ (▲0.3%)

対前年度実績
▲196百万m³ (▲1.7%)
うち気温影響
▲20百万m³ (▲0.2%)

■都市ガス販売量

(百万m³)



■当社（連結）都市ガス 小売お客さま件数推移（万件）

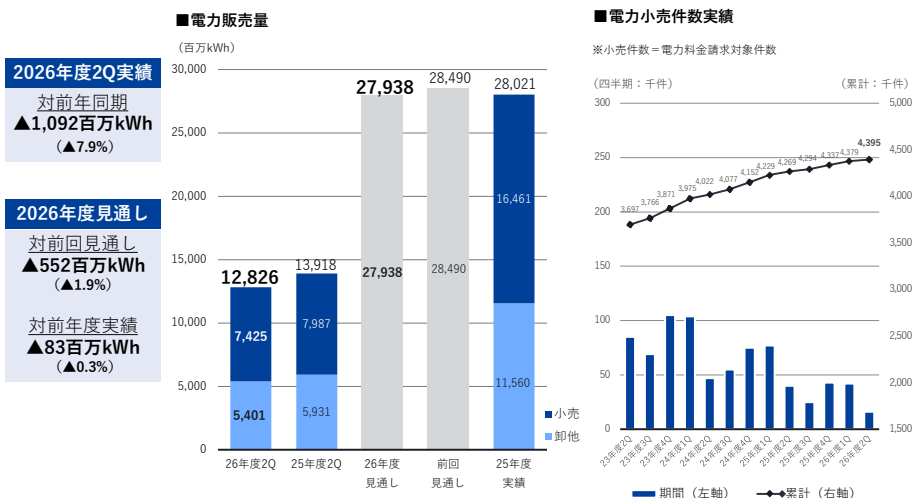
	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3	2026.6	2026.9
件数 (増減)	1,026.9 (一)	1,020.9 (▲6.0)	982.1 (▲38.8)	912.9 (▲69.2)	886.3 (▲26.6)	868.8 (▲17.5)	870.1 (+1.3)	878.9 (+8.8)	882.6 (+3.7)	886.1 (+3.5)	890.1 (+4.0)	888.9 (▲1.2)

小売全面自由化（2017.4）

【3-1 セグメント概況】 エネルギー・ソリューション（電力販売量）

詳細はP.30, 39

- 26年度2Q実績(対25年度2Q)：前年度6月以降の高気温影響が剥落したことによる小売販売量減に加え、卸販売量も減少。
- 26年度見通し(対前回)：上期の気温影響による低圧販売量減および卸販売量減少を織り込み、下方修正。



【3-1 セグメント概況】 ネットワーク

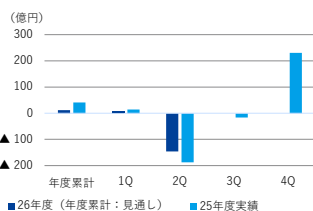
- 26年度2Q実績(対25年度2Q)：受注工事収益増や販管費減等により、赤字縮小。
- 26年度見通し(対前回)：引き続きコスト低減に努め、前回見通しを据え置き。

(単位：億円)

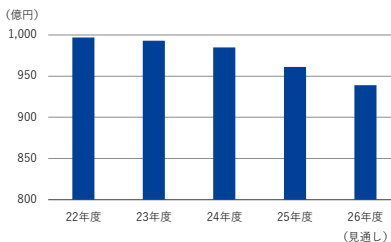
	2026年度 2Q実績	2025年度 2Q実績	増減	%	2026年度 見通し	前回 見通し	増減	%	2025年度 実績	増減	%
売上高	1,442	1,431	11	0.8	3,336	3,336	0	0.0	3,344	▲ 8	▲ 0.2
セグメント利益（営業利益＋持分法損益）	▲ 142	▲ 174	32	—	12	12	0	0.0	41	▲ 29	▲ 70.8
減価償却費	—	—	—	—	※：939	※：939	0	0.0	961	▲ 22	▲ 2.3
セグメント資産	—	—	—	—	6,090	6,090	0	0.0	6,231	▲ 141	▲ 2.3
設備投資	—	—	—	—	806	806	0	0.0	814	▲ 8	▲ 1.0

※1 長期前払費用償却を含む

■セグメント利益推移



■減価償却費推移



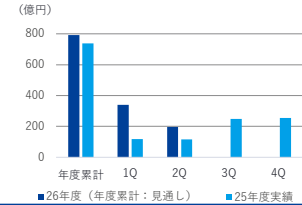
【3-1 セグメント概況】海外

- 26年度2Q実績(対25年度2Q)：北米シェールガス事業の2026年1月下旬の寒波に伴う販売単価上昇、および新規井戸の順調な生産や生産効率向上により増益。
- 26年度見通し(対前回)：北米シェールガス事業の順調な生産および適切なヘッジ効果を見込み増益。

(単位：億円)											
	2026年度 2Q実績	2025年度 2Q実績	増減	%	2026年度 見通し	前回 見通し	増減	%	2025年度 実績	増減	%
売上高	1,382	1,102	280	25.4	2,509	2,448	61	2.5	2,414	95	3.9
セグメント利益（営業利益＋持分法損益）	537	234	303	129.5	793	769	24	3.1	738	55	7.4
減価償却費	—	—	—	—	※1 874	※1 856	18	2.1	903	▲ 29	▲ 3.2
セグメント資産	—	—	—	—	12,500	12,510	▲ 10	▲ 0.1	11,667	833	7.1
設備投資	—	—	—	—	1,661	1,661	0	0.0	1,397	264	18.9
投融資	—	—	—	—	543	490	53	10.8	135	408	299.7

※1 長期前払費用償却を含む (参考) 円・ドル為替レート：25年度4Q(12月末)実績156.54円/\$、26年度見通し155.00円/\$
26年度2Q(6月末)実績162.45円/\$、25年度2Q(6月末)実績144.82円/\$

■セグメント利益推移



■北米シェールガス事業における参考データ

確認済埋蔵量 (Tcfe) ※1	4.8		
※1 2025年12月末時点	2026年度見通し	前回見通し	2025年度実績
生産量 (Bcfe/日)	1.1	1.1	1.2
操業費用 (\$/mcfe) ※2	1.1	1.1	1.0
設備投資 (百万米ドル/年)	1,059	1,059	791
※2 操業費用：リース操業費、集積・輸送費、生産/従価税、一般管理費	2026年度見通し	前回見通し	
想定ヘンリーハブ価格 (\$/MMBtu) ※3	3.8	3.8	
ヘッジ割合 (%) ※4	約75	約75	
価格感応度 (EBIT (百万米ドル) ±\$0.1/MMBtu) ※5	±6	±7	
※3 1MMBtu≒1Mcf ※4 期初 (26年1月) 時点の生産量ベース ※5 見通し作成時点からの感度			

【3-1 セグメント概況】都市ビジネス

- 26年度2Q実績(対25年度2Q)：パークハイアット東京の通年営業による増益〔前年度：リノベーションに伴う休業（～12月）〕。
- 26年度見通し(対前回)：キャピタルリサイクルのための販売用不動産の売却価格（セグメント利益計上）の上昇により、増益。

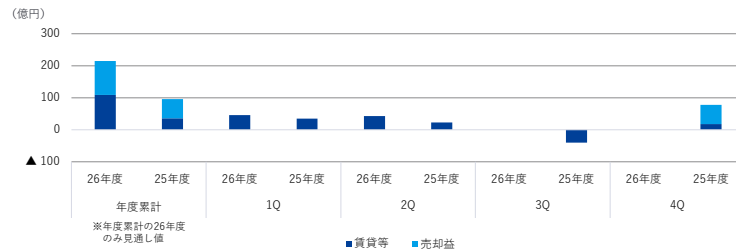
(単位：億円)

		2026年度 2Q実績	2025年度 2Q実績	増減	%	2026年度 見通し	前回 見通し	増減	%	2025年度 実績	増減	%
計		347	285	62	21.4	966	966	0	0.0	734	232	31.5
セグメント売上高	賃貸等	347	285	62	21.4	711	708	3	0.4	603	108	17.8
	売却	—	—	—	—	254	257	▲3	▲1.0	130	124	95.0
固定資産（不動産）売却		26	7	19	273.2	96	103	▲7	▲6.8	383	▲287	▲74.8
(参考) 事業売上高		373	293	80	27.5	1,062	1,069	▲7	▲0.7	1,117	▲55	▲4.9
セグメント利益	計	89	58	31	52.1	216	180	36	20.0	97	119	121.7
	賃貸等	89	58	31	52.1	109	89	20	22.8	36	73	198.3
固定資産（不動産）売却		—	—	—	—	106	90	16	17.3	60	46	75.1
(参考) 事業利益		112	64	48	74.7	301	262	39	15.2	466	▲165	▲35.3
減価償却費	計	—	—	—	—	141	141	0	0.0	119	22	18.1
	売却	—	—	—	—	3,560	3,550	10	0.3	3,437	123	3.6
セグメント資産		—	—	—	—	3,060	3,060	0	0.0	2,983	77	2.6
設備投資	賃貸用等	—	—	—	—	500	490	10	2.0	453	47	10.1
	販売用	—	—	—	—	147	147	0	0.0	221	▲74	▲33.6
投融資		—	—	—	—	114	100	14	14.0	2	112	—

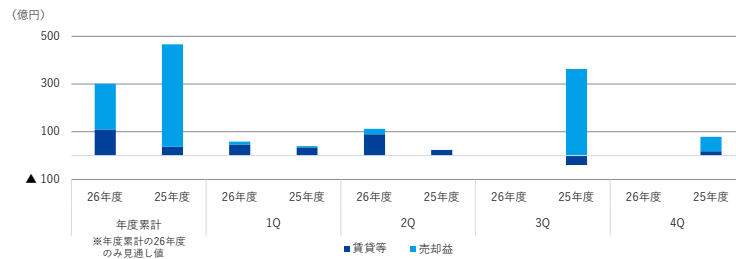
※1 長期前払費用償却を含む

【3-1 セグメント概況】都市ビジネス

■セグメント利益推移



■事業利益推移



4

補足資料

【4-1 実績 対 前年同期】売上・利益等

(+/▲は利益に対する影響を示す、単位：億円)

	2026年度 2Q実績	2025年度 2Q実績	増減	%
売上高	13,758	13,475	283	2.1
営業利益	1,032	952	80	8.4
セグメント利益（営業利益＋持分法損益）	1,059	929	130	14.0
経常利益	1,079	862	217	25.2
特別損益	334	845	▲ 511	▲ 60.5
親会社株主に帰属する当期純利益	990	1,296	▲ 306	▲ 23.6
気温影響	53	52	1	—
タイムラグ影響	▲ 717	244	▲ 961	—
補正項目	▲ 533	143	▲ 676	—
（経常ベース）	▲ 60	32	▲ 92	—
電力	▲ 124	69	▲ 193	—
年金数理差異償却額	107	80	27	—

■参考：経済フレーム、気温

	2026年度2Q実績	2025年度2Q実績	増減	%
為替レート（¥/\$）	159.49	146.03	13.46	9.2
原油価格（\$/bbl）	108.07	73.69	34.38	46.7
平均気温（℃）	22.5	23.9	▲ 1.4	—

■参考：年金（期待運用収益率：2%）

	2026年度2Q
運用利回り	0.64%
※コスト控除後	
期末資産（億円）	2,315

【4-1 実績 対 前年同期】セグメント別 売上高・利益

(単位：億円)

	売上高 ^{※5}				セグメント利益（営業利益＋持分法損益）			
	2026年度 2Q実績	2025年度 2Q実績	増減	%	2026年度 2Q実績	2025年度 2Q実績	増減	%
エネルギー・ソリューション ^{※1} （持分法損益含む）	11,890	11,960	▲ 70	▲ 0.6	770	999	▲ 229	▲ 22.9
ガス ^{※2}	7,291	7,361	▲ 70	▲ 1.0	737	704	33	4.7
電力	3,173	3,289	▲ 116	▲ 3.5	▲ 86	183	▲ 269	—
ソリューション	2,039	1,907	132	6.9	113	107	6	5.3
ネットワーク	1,442	1,431	11	0.8	▲ 142	▲ 174	32	—
海外	1,382	1,102	280	25.4	537	234	303	129.5
（持分法損益）	—	—	—	—	21	▲ 25	46	—
都市ビジネス （持分法損益含む）	347	285	62	21.4	89	58	31	52.1
売却 ^{※3}	—	—	—	—	—	—	—	—
調整額 ^{※4}	▲ 1,304	▲ 1,305	1	—	▲ 195	▲ 188	▲ 7	—
セグメント合計額	13,758	13,475	283	2.1	1,059	929	130	14.0
（持分法損益）	—	—	—	—	26	▲ 23	49	—

※1 「ガス」「電力」「ソリューション」の2025年度2Q実績は26・28中計で示した事業内容に基づき組み換え再算定したものを開示

※2 「都市ガス」「LNG販売」「トレーディング」を含む

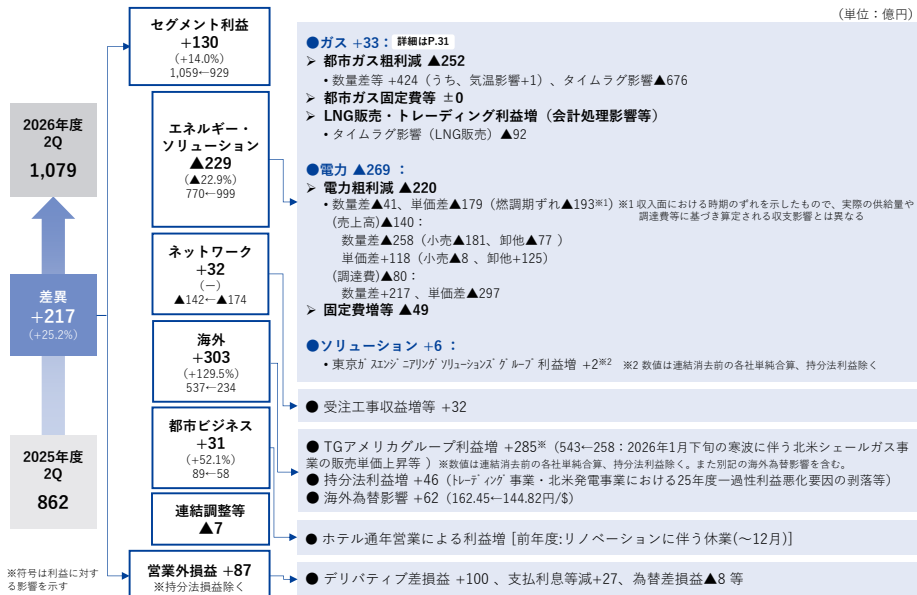
※3 営業外・特別損益に計上の固定資産（不動産）売却額・売却損益を含む金額はP.22を参照

※4 セグメント利益の「調整額」の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用

※5 セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含む

【4-1 実績 対 前年同期】 経常利益分析

(単位：億円)



【4-1 実績 対 前年同期】資産、キャッシュ・フロー等

(単位：億円)

	2026年度2Q実績 (2026年9月末)	2025年度実績 (2026年3月末)	増減	%
総資産	41,353	38,922	2,431	6.2
自己資本	17,546	17,174	372	2.2
自己資本比率	42.4%	44.1%	▲ 1.7%	—
ハイブリッド社債・ローン考慮後	43.4%	45.2%	▲ 1.8%	—
有利子負債残高	14,947	12,772	2,175	17.0
(内) ハイブリッド社債・ローン	833	833	—	—

(単位：億円)

	2026年度2Q実績	2025年度2Q実績	増減	%
親会社株主に帰属する当期純利益	990	1,296	▲ 306	▲ 23.6
減価償却費※1,2	1,321	1,357	▲ 36	▲ 2.7
営業キャッシュ・フロー※3	2,311	2,654	▲ 343	▲ 12.9
設備投資※1	1,543	1,294	249	19.2
投融資（相殺後）	▲ 292	69	▲ 361	—

※1 設備投資・減価償却費は内部取引相殺後

※2 減価償却費には長期前払費用償却を含む

※3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書値ではなく「親会社株主に帰属する当期純利益＋減価償却費」と定義した簡便法で算定

【4-1 実績 対 前年同期】各種財務指標

	2026年度2Q実績	2025年度2Q実績	増減	%
総資本回転率※1 (回転)	0.34	0.36	▲ 0.02	—
1株当たり当期純利益 (円/株)	300.63	366.15	▲ 65.52	▲ 17.9
1株当たり純資産 (円/株)	5,391.66	※2 4,589.30	802.36	17.5

※1 総資産・自己資本は期中平均値で算定
 ※2 前期末の数値を表示

【4-1 実績 対 前年同期】販売量・件数

	2026年度2Q実績	2025年度2Q実績	増減	%
ガス販売量（百万m ³ ）	7,003	7,292	▲ 289	▲ 4.0
都市ガス販売量	4,997	5,127	▲ 130	▲ 2.5
家庭用	944	952	▲ 8	▲ 0.8
業務用	1,028	1,120	▲ 92	▲ 8.3
工業用	2,305	2,327	▲ 22	▲ 1.0
一般工業用	1,356	1,374	▲ 18	▲ 1.3
発電専用	948	953	▲ 5	▲ 0.5
卸	721	728	▲ 7	▲ 0.9
LNG販売量（千t）	780	894	▲ 114	▲ 12.8
LNG販売量（百万m ³ 換算）	975	1,118	▲ 143	▲ 12.8
トーリングによるガス自家使用量（百万m ³ ）	1,030	1,047	▲ 17	▲ 1.6
小売お客さま件数（千件）	8,889	8,856	33	0.4
取付メーター数（千件）※	12,743	12,616	127	1.0

■ 家庭用 ▲8百万m³（▲0.8%）

気温要因 +23百万m³

日数影響 ▲5百万m³

お客さま件数 +5百万m³

その他 ▲31百万m³

■ 業務用 ▲92百万m³（▲8.3%）

気温要因 ▲80百万m³

日数影響 +2百万m³

お客さま件数 +5百万m³

その他 ▲19百万m³

■ 卸 ▲7百万m³（▲0.9%）

気温要因 +8百万m³

その他 ▲15百万m³

卸供給先の需要減等

電力販売量（百万kWh）	12,826	13,918	▲ 1,092	▲ 7.9
小売	7,425	7,987	▲ 562	▲ 7.0
卸他	5,401	5,931	▲ 530	▲ 8.9
小売お客さま件数（千件）	4,395	4,269	126	2.9

【4-1 実績 対 前年同期】ガス粗利分析

(単位：億円)

	2026年度2Q実績	2025年度2Q実績	増減	%
ガス等売上	5,535	5,469	66	1.2
			数量差等 ▲ 63	
			単価差 129	
ガス原材料費	3,673	3,355	318	9.5
			うち為替 211	
			うち油価 28	
ガス粗利	1,863	2,115	▲ 252	▲ 11.9
			数量差等 424	
			気温影響 1	
			その他 423	
			タイムラグ影響 ▲ 676	

【4-1 実績 対 前年同期】 主要連結子会社実績

(単位：億円)

	社名	2026年度2Q実績	2025年度2Q実績	増減	%
売上高	東京ガス	9,789	9,885	▲ 96	▲ 1.0
	東京ガスエンジニアリングソリューションズグループ※1	1,196	1,138	58	5.1
	TGアメリカグループ※1	1,383	1,100	283	25.8
	その他連結子会社	7,088	6,999	89	1.3
	連結子会社計	9,669	9,237	432	4.7

	社名	2026年度2Q実績	2025年度2Q実績	増減	%
営業利益	東京ガス	56	516	▲ 460	▲ 89.0
	東京ガスエンジニアリングソリューションズグループ※1	117	115	2	1.8
	TGアメリカグループ※1,2	543	258	285	110.1
	その他連結子会社	154	25	129	496.5
	連結子会社計	815	400	415	103.9

※1 数値は連結消去前の各社単純合算
 ※2 持分法損益含む

【4-2 見通し 対 前回見通し／対 前年度】売上・利益等

(単位：億円)

	2026年度 見通し	前回 見通し	増減	%	2025年度 実績	増減	%
売上高	31,940	29,470	2,470	8.4	28,347	3,593	12.7
営業利益	1,740	1,860	▲120	▲6.5	1,976	▲236	▲12.0
セグメント利益（営業利益＋持分法損益）	1,782	1,950	▲168	▲8.6	2,011	▲229	▲11.4
経常利益	1,600	1,730	▲130	▲7.5	1,937	▲337	▲17.4
特別損益	385	171	214	125.1	954	▲569	▲59.6
親会社株主に帰属する当期純利益	1,400	1,370	30	2.2	2,268	▲868	▲38.3
気温影響	4	0	4	—	▲24	28	—
タイムラグ影響	▲958	167	▲1,125	—	181	▲1,139	—
補正項目	▲690	176	▲866	—	106	▲796	—
（経常ベース）	▲88	▲1	▲87	—	31	▲119	—
LNG販売	▲180	▲8	▲172	—	44	▲224	—
電力	214	214	0	—	161	53	—
年金数理差異償却額							

■参考：経済フレーム、気温

	2026年度 見通し	前回 見通し	増減	%	2025年度 実績	増減	%
為替レート（¥/\$）	157.24	156.14	1.10	0.7	150.67	6.57	4.4
原油価格（\$/bbl）	※1 104.54	※2 86.68	17.86	20.6	71.41	33.13	46.4
平均気温（℃）	16.7	16.9	▲0.2	—	17.4	▲0.7	—

※1 上期平均: \$108.07/bbl、下期平均: \$100/bbl ※2 上期平均: \$103/bbl、下期平均: \$70/bbl

■参考：年金（期待運用収益率：2%）

	2025年度	2024年度	2023年度
運用利回り			
※コスト控除後	3.91%	0.01%	2.21%
割引率			
年金分	2.95%	1.94%	1.15%
一時金分	2.24%	1.35%	0.63%
期末資産（億円）	2,335	2,330	2,400

【4-2 見通し 対 前回見通し／対 前年度】セグメント別 売上高・利益

(単位：億円)

対前回見通し

	2026年度 見通し	売上高 ^{※1}			%	セグメント利益（営業利益＋持分法損益）			
		前回 見通し	増減			2026年度 見通し	前回 見通し	増減	%
エネルギー・ソリューション（持分法損益含む）	27,810	25,394	2,416	9.5		1,160	1,402	▲242	▲17.3
ガス ^{※2}	17,403	15,727	1,676	10.7		1,202	1,099	103	9.4
電力	7,371	6,594	777	11.8		▲197	158	▲355	—
ソリューション	4,417	4,434	▲17	▲0.4		155	145	10	6.9
ネットワーク	3,336	3,336	0	—		12	12	0	0.0
海外	2,509	2,448	61	2.5		793	769	24	3.1
(持分法損益)	—	—	—	—		36	83	▲47	▲56.6
都市ビジネス（持分法損益含む）	966	966	0	—		216	180	36	20.0
売却 ^{※3}	254	257	▲3	▲1.0		106	90	16	17.3
調整額 ^{※4}	▲2,681	▲2,674	▲7	—		▲399	▲413	14	—
セグメント合計額	31,940	29,470	2,470	8.4		1,782	1,950	▲168	▲8.6
(持分法損益)	—	—	—	—		44	91	▲47	▲51.6

対前年度

	2026年度 見通し	売上高 ^{※1}			%	セグメント利益（営業利益＋持分法損益）			
		2025年度 実績	増減			2026年度 見通し	2025年度 実績	増減	%
エネルギー・ソリューション（持分法損益含む） ^{※1}	27,810	24,861	2,949	11.9		1,160	1,502	▲342	▲22.8
ガス ^{※2}	17,403	15,374	2,029	13.2		1,202	870	332	38.1
電力	7,371	6,572	799	12.2		▲197	449	▲646	—
ソリューション	4,417	4,108	309	7.5		155	171	▲16	▲9.9
ネットワーク	3,336	3,344	▲8	▲0.2		12	41	▲29	▲70.8
海外	2,509	2,414	95	3.9		793	738	55	7.4
(持分法損益)	—	—	—	—		36	31	5	15.9
都市ビジネス（持分法損益含む）	966	734	232	31.5		216	97	119	121.7
売却 ^{※3}	254	130	124	95.0		106	60	46	75.1
調整額 ^{※4}	▲2,681	▲3,006	325	—		▲399	▲367	▲32	—
セグメント合計額	31,940	28,347	3,593	12.7		1,782	2,011	▲229	▲11.4
(持分法損益)	—	—	—	—		44	35	9	25.6

※1 「ガス」「電力」「ソリューション」の2025年度実績は26-28中計で示した事業内容に基づき組み換え再算定したものを開示

※2 「都市ガス」「LNG販売」「トレーディング」を含む

※3 営業外・特別損益に計上の固定資産（不動産）売却額・売却損益を含む金額はP.22を参照

※4 セグメント利益の「調整額」の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用

※5 セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含む

【4-2 見通し 対 前回見通し／対 前年度】経常利益分析

対前回見通し

2026年度
(見通し)
1,600

差異
▲130
(▲7.5%)

前回
(見通し)
1,730

※符号は利益に対する影響を示す

セグメント利益
▲168
(▲8.6%)
1,782←1,950

エネルギー・ソリューション
▲242
(▲17.3%)
1,160←1,402

ネットワーク
—
(一)

海外
+24
(+3.1%)
793-769

都市ビジネス
+36
(+20.0%)
216←180

連結調整等
+14

営業外損益 +38
※持分法損益除く

(単位：億円)

- **ガス+103：**
 - **都市ガス粗利減 ▲51：** 詳細はP.39
 - ・数量差等+815（うち、気温影響+4）、タイムラグ影響▲866
 - **都市ガス固定費等増 ▲60**
 - **LNG販売・トレーディング利益増 等**
- **電力+355：**
 - **電力粗利減 ▲333：**
 - ・数量差▲56、単価差▲277（燃調期ずれ▲172 ※¹等） ※1 収入面における期間のずれを示したもので、実際の供給量や調達費等に基づき算定される収支影響とは異なる
 - （売上高）+582：
 - 数量差▲136（小売▲96、卸▲40）
 - 単価差+718（小売+248、卸+471）
 - （調達費）▲915：
 - 数量差+80、単価差▲996
 - **固定費増・その他収支影響等 ▲21**
 - ・再エネ稼働減 等
- **ソリューション +10：**
 - ・東京ガスエンジニアリングソリューションズグループ利益増 +10※²（180～170：エンジニアリング受注増等）、ガス機器即売増 等 ※2 数値は連結消去前の各社単純合算、持分法利益除く
- **TGアメリカグループ利益増 +58※（830～772）**
- **持分法利益減 ▲7 等**
 - ※数値は連結消去前の各社単純合算、持分法利益除く
- **不動産売却益増 等**
- **受取利息増 等**

【4-2 見通し 対 前回見通し／対 前年度】経常利益分析



【4-2 見通し 対 前回見通し／対 前年度】資産、キャッシュ・フロー等

(単位：億円)

	2026年度見通し	前回見通し	増減	%	2025年度実績	増減	%
総資産	39,980	39,560	420	1.1	38,922	1,058	2.7
自己資本	17,010	17,040	▲ 30	▲ 0.2	17,174	▲ 164	▲ 1.0
自己資本比率	42.5%	43.1%	▲ 0.6%	—	44.1%	▲ 1.6%	—
ハイブリッド社債・ローン考慮後	43.6%	44.1%	▲ 0.5%	—	45.2%	▲ 1.6%	—
有利子負債残高	14,540	14,530	10	0.1	12,772	1,768	13.8
(内) ハイブリッド社債・ローン	833	833	0	—	833	0	—
D/Eレシオ	0.85	0.85	0	—	0.74	0.11	—
ハイブリッド社債・ローン考慮後	0.81	0.81	0	—	0.70	0.11	—

(単位：億円)

	2026年度見通し	前回見通し	増減	%	2025年度実績	増減	%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,400	1,370	30	2.2	2,268	▲ 868	▲ 38.3
減価償却費 ^{※1,2}	2,630	2,610	20	0.8	2,705	▲ 75	▲ 2.8
営業キャッシュ・フロー ^{※3}	4,030	3,980	50	1.3	4,974	▲ 944	▲ 19.0
設備投資 ^{※1}	3,860	3,860	0	0.0	3,088	772	25.0
投融資（相殺後）	179	377	▲ 198	▲ 52.5	▲ 136	315	—

※1 設備投資・減価償却費は内部取引相殺後

※2 減価償却費には長期前払費用償却を含む

※3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書値ではなく「親会社株主に帰属する当期純利益＋減価償却費」と定義した簡便法で算定

【4-2 見通し 対 前回見通し／対 前年度】各種財務指標

		2026年度 見通し	前回 見通し	増減	%	2025年度 実績	増減	%
総資本回転率 ^{※1}	(回転)	0.81	0.75	0.06	—	0.73	0.08	—
ROA ^{※1}	(%)	3.5%	3.5%	0.0%	—	5.9%	▲ 2.4%	—
ROE ^{※1}	(%)	8.2%	8.0%	0.2%	—	13.2%	▲ 5.0%	—
WACC	(%)	4.3%	4.3%	0.0%	—	3.4%	0.9%	—
1株当たり当期純利益	(円/株)	430.55	418.28	12.27	2.9	654.76	▲ 224.21	▲ 34.2
1株当たり純資産	(円/株)	5,360.37	5,233.65	126.72	2.4	5,151.08	209.29	4.1

※1 総資産・自己資本は期中平均値で算定

【4-2 見通し 対 前回見通し／対 前年度】販売量・件数

	2026年度 見通し	前回 見通し	増減	%	2025年度 実績	増減	%
ガス販売量（百万m ³ ）	15,274	15,135	139	0.9	15,612	▲ 338	▲ 2.2
都市ガス販売量	10,979	10,790	189	1.8	11,175	▲ 196	▲ 1.7
家庭用	2,719	2,704	15	0.6	2,719	0	0.0
業務用	2,154	2,223	▲ 69	▲ 3.1	2,275	▲ 121	▲ 5.3
工業用	4,560	4,327	233	5.4	4,630	▲ 70	▲ 1.5
一般工業用	2,802	2,867	▲ 65	▲ 2.3	2,778	24	0.9
発電専用	1,758	1,460	298	20.4	1,852	▲ 94	▲ 5.1
卸	1,546	1,536	10	0.6	1,552	▲ 6	▲ 0.4
LNG販売量（千t）	1,372	1,264	108	8.5	1,822	▲ 450	▲ 24.7
LNG販売量（百万m ³ 換算）	1,715	1,580	135	8.5	2,277	▲ 562	▲ 24.7
トーリングによるガス自家使用量（百万m ³ ）	2,579	2,765	▲ 186	▲ 6.7	2,160	419	19.4
取り付けメーター数（千件）※	12,800	12,790	10	0.1	12,693	107	0.8
※ 導管事業者としてのメーター取付数							
電力販売量（百万kWh）	27,938	28,490	▲ 552	▲ 1.9	28,021	▲ 83	▲ 0.3

【4-2 見通し 対 前回見通し／対 前年度】ガス粗利分析

(単位：億円)

	2026年度 見通し	前回 見通し	増減	%	2025年度 実績	増減	%
ガス等売上	13,837	12,531	1,306	10.4	11,910	1,927	16.2
ガス原材料費	9,287	7,931	1,356	17.1	7,388	1,899	25.7
			うち為替			うち為替	
			うち油価			うち油価	
ガス粗利	4,550	4,601	▲ 51	▲ 1.1	4,523	27	0.6
			数量差等			数量差等	
			気温影響			気温影響	
			その他			その他	
			タイムラグ影響	▲ 866		タイムラグ影響	▲ 796

【4-2 見通し 対 前回見通し／対 前年度】主要連結子会社見通し

(単位：億円)

	社名	2026年度 見通し	前回 見通し	増減	%	2025年度 実績	増減	%
売上高	東京ガスエンジニアリング ソリューションズグループ※1	2,426	2,434	▲8	▲0.4	2,355	71	3.0
	TGアメリカグループ※1	2,499	2,467	32	1.3	2,436	63	2.6
	その他連結子会社	15,848	14,987	861	5.7	15,007	841	5.6
	連結子会社計	20,774	19,890	884	4.4	19,799	975	4.9

	社名	2026年度 見通し	前回 見通し	増減	%	2025年度 実績	増減	%
営業利益	東京ガスエンジニアリング ソリューションズグループ※1	180	170	10	5.7	196	▲16	▲8.2
	TGアメリカグループ※1,2	816	800	16	2.0	766	50	6.5
	その他連結子会社	482	280	202	71.9	240	242	100.8
	連結子会社計	1,478	1,251	227	18.2	1,203	275	22.9

※1 数値は連結消去前の各社単純合算
※2 持分法損益含む

【4-3 原油価格・為替レート変動の粗利影響感度（都市ガス）】

■原油価格JCCが\$1/bbl上昇する場合

【ベース原油価格】下期平均:\$100/bbl

(単位: 億円)

	収支影響時期			
変動時期	第3四半期	第4四半期	年度計	
	第3四半期	▲ 1	▲ 9	▲ 10 (売上高4、原料▲14)
	第4四半期	0	▲ 1	▲ 1 (売上高0、原料▲1)
	通期	▲ 1	▲ 10	▲ 11 (売上高4、原料▲15)

■円ドルレートが¥1/\$円安になる場合

【ベース為替レート】3Q以降: 155円/\$

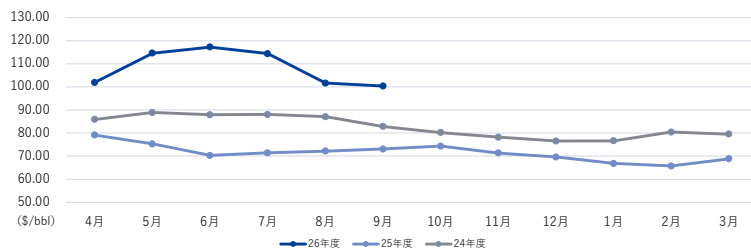
(単位: 億円)

(単位：億円)

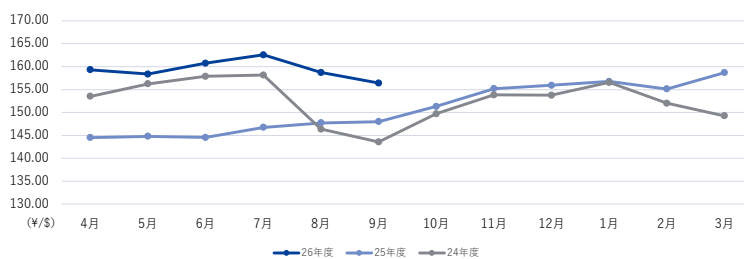
	収支影響時期			
変動時期	第3四半期	第4四半期	年度計	
	第3四半期	▲ 6	6	0 (売上高12、原料▲12)
	第4四半期	0	▲ 8	▲ 8 (売上高2、原料▲10)
	通期	▲ 6	▲ 2	▲ 8 (売上高14、原料▲22)

【4-4 原油価格・為替レート】

■原油価格（JCC）

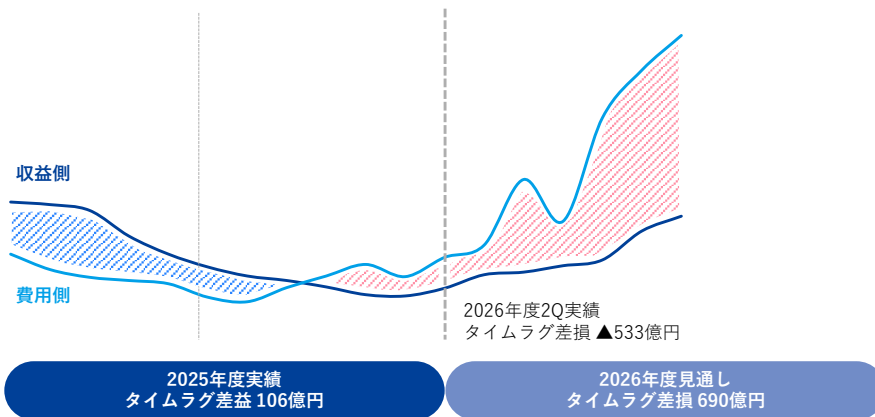


■為替レート



【4-5 タイムラグ差損益（都市ガス）】

■タイムラグ差損益（都市ガス）のイメージ



【4-6 参考】中東情勢の不安定化による当社への影響について

- 引き続き、エネルギーの安定供給に大きな影響はないことを確認。
- 中東情勢の先行き不透明感と足元の資源エネルギー価格動向を反映し、下期の想定油価を\$100/bblへと引き上げ。これに伴い、上期に発生したタイムラグ差損の当年度中の解消見込みが剥落。

調達・供給への影響

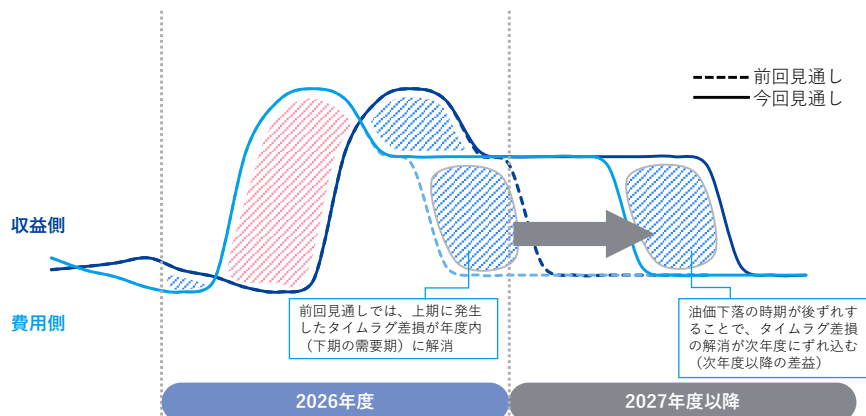
- LNG調達は長期契約中心で、中東からの調達契約も保持していないことから調達量への影響は限定的。

収支への影響

見通し 織り込み要素		市況の変化による 収支影響例
【前提フレーム】原油価格（JCC）：下期平均 \$100/bbl		
ガス	タイム ラグ 影響等	<ul style="list-style-type: none"> • 一部のLNG長期契約は油価に連動するため、<u>原料調達価格が高止まりする</u>。また、油価は年度内は下落を見込んでいないため、<u>上期に発生したタイムラグ差損は解消しない</u> • LNGスポット価格上昇等に起因し、全日本平均LNG輸入価格（JLC）が高水準となり、<u>当社の調達優位性が発現する</u>
	ガス 販売量	<ul style="list-style-type: none"> • 中東情勢に伴う変化の織り込みはなし
電力	調達 費用	<ul style="list-style-type: none"> • 一部電力を卸取引市場（JEPX）から調達しているため、資源エネルギー価格の上昇に伴うJEPX価格の高水準な推移を想定し<u>調達価格が高止まりする</u>
		<ul style="list-style-type: none"> • 中東情勢の沈静化等により油価が下落した場合、タイムラグ差損が縮小・解消 • 一段の油価上昇等により、当社のLNG長期契約とJLCとの差が縮小した場合、調達優位性が低下し、収支悪化 • 製造業等の大口需要家の稼働減に伴う需要減が顕在化した場合、販売量減 • JEPX価格の高止まりが続いた場合、電力調達費増

【4-6 参考】中東情勢の不安定化による当社への影響について

■見通し修正（想定油価変更）によるタイムラグ差損益への影響（イメージ）



※本図は、都市ガス事業における費用・収益について、費用側：3か月前の油価（JCC）、収益側：6か月前の油価（JCC）を参照するものとして単純化したイメージであり、当社で実際に発生するタイムラグ差損益の大きさ・時期を示すものではありません。

